

令和4年7月29日

加西市議会議長 原田久夫 様

調査研究実施報告書

会派名 令和新風加西
代表者名 中 右 憲 利

下記のとおり行政視察を実施したので、報告いたします。

記

1. 調査年月日

令和4年7月4日（月）～5日（火）

2. 調査先

愛媛県新居浜市 愛媛県西条市 愛媛県内子町

3. 参加者氏名

中右憲利、高見博道、北川克則

4. 研究目的及び内容

愛媛県新居浜市（7月4日（月）9：30～11：00）

新居浜市シティブランド戦略について（詳細は別紙）

議長 藤田豊治

企画部シティプロモーション課 鈴木課長

企画部シティプロモーション課 吉岡推進係長

愛媛県西条市（7月4日（月）14：00～15：30）

ICT教育推進事業について（詳細は別紙）

議長 竹田 功

教育委員会事務局学校教育課 戸田課長

教育委員会事務局学校教育課 白石専門員兼スマートスクール推進係長

教育委員会事務局学校教育課 八木スマートスクール推進担当係長

愛媛県喜多郡内子町（7月5日（火）10：00～11：00）

道の駅「内子フレッシュパークからり」の運営について（詳細は別紙）

（株）内子フレッシュパークからり総務部 木ノ下部長

5. 所感

各議員の所感は別紙のとおり

6. 添付書類

- (1) 視察行程表
- (2) 研修資料
- (3) 写真

愛媛県新居浜市（R4年7月4日視察）

視察テーマ：新居浜市シティブランド戦略について

①概要

- ・新居浜市の目指す方向を明らかにし、市民と行政が一緒になって、未来の新居浜を作っていく活動。

策定年 平成29年3月

第1ステージ：平成29年度～令和元年度 第2ステージ：令和2年度～令和4年度

第3ステージ：令和5年度～令和6年度（予定）

- ・市内：新居浜への誇りと愛着

市民が新居浜に誇りと愛着を持つことにより、住み続けたいと思う、あるいは離れていてもいずれ戻りたいと思う。→シティブランドの市民への浸透と協働→具体的な活動、政策、事業。

- ・市外：新居浜のファンづくり

新居浜の取り組みに対して共感を得て、少しずつファンを作る。→シティブランドの市外への発信→話題やニュースが伝わっていく。

②基本的方針

- ・人口ビジョン

令和2年国勢調査で、人口115,938人→2060年の目標人口90,000人

- ・政策目標

- 1.新たな雇用の創出と産業を支える人づくりに努め、地元産業を振興します。
- 2.居住地・観光地としての魅力を高め、関係人口を創出し、交流人口、定住人口を拡大します。
- 3.浜っ子を増やすため、結婚・出産・子育て支援を充実するとともに、健康長寿を実現します。
- 4.市域・組織を越えた連携を深め、地域特殊性を踏まえた時代にあったまちづくりを推進します。

③シンボルマーク及び理念

「Hello! NEW」

- ・Hello! NEW PEOPLE（新しい人々） Hello! NEW JOB（新しい仕事） Hello! NEW LIFE（新しい生活）
Hello! NEW SENSE（新しい感覚） Hello! NEW CLUTURE（新しい文化）
- ・ヒト、モノ、コト。このまちに集まるたくさんの「新しい」を受け止め、交わり、次の新しいを生み出そう。新しいチカラに。ひとり一人の軽やかなフットワークがこのまちの未来になっていく。

④主なシティブランド関連事業（情報発信）

- ・各種グッズ作成・販売（市内・市外）

あかがねミュージアムに業務委託し、「ミニタオル、マスキングテープ、3色ボールペン、ゴルフボール、クリアファイルなど」PRグッズの作成・販売。

- ・各種広告掲載（市内・市外）

「Hello! NEW 新居浜」の活動を市内・市外へ発信するためWeb広告を活用。またタウン誌へも掲載。

- ・シティプロモーションマガジンの作成・配布（市内・市外）

首都圏等に在住・在勤している若者世代に向けたプロモーション用コンテンツを制作。R2までは「#ニイハマ」を編集・発行、R3は、映像と連動させたフリーペーパーを制作。（R3年移住ドラマ制作）

- ・Hello! NEW WEBサイト運用（市内・市外）

これまで以上にタイムリーで効果的な情報発信を行うため、Hello! NEW 新居浜アンバサダーの募集を強化し、より新居浜の魅力を発信する。（R3年度に移住・定住ポータルサイトと統合）

- ・移住・定住ポータルサイト運営（市外）

移住・定住を促進するために必要な情報の一元化を図るとともに、効果的な情報発信をして新居浜市の良さ、魅力を知ってもらい、興味を持ってもらう。

⑤主なシティブランド関連事業（つながり）

- ・新居浜みらい会議の開催（市内）

第2ステージの目標である「様々なつながりを模索する」ため、新居浜みらい会議を開催、市民を巻き込んだ具体的な事業の企画立案を実施。

R3は高校生ソーシャルビジネスコンテスト、ソフトバンク主催の地方創生インターシップ「ツレ・テク」を実施。

- ・Hello! NEW チャレンジ支援（市内）

新居浜みらい会議で出されたアイディアの中からHello! NEW チャレンジ事業として、市民主体で実施。
（市から全額補助、上限50万円）

- ・駅前ランドマーク化「星と音楽のガーデンパーティー開催等」（市内・市外）

新居浜駅周辺をHello! NEW 発信拠点と位置付け、今までにないイベントを実施することで新たな新居浜の魅力発信する。（市民の愛着と誇りを育み、憧れを発信する。）

- ・ぐるっとにいはいまマル得周遊事業（市内・市外）

新居浜市にある施設が連携し、スタンプラリーを実施。割引等の施設独自のサービスを提供して、周遊強化を図り、交流・滞在人口の増加につなげる。

- ・ニイハマ写真部の開催（市内・市外）

写真をSNSで発信して新居浜をPRする人々を増やしていくための事業。まち歩き撮影会では撮影レクチャーと新居浜レクチャーを受けられる。

- ・全国「にいはいま倶楽部」の開催（市外）

市外在住の新居浜市出身者及びゆかりのある人並びに新居浜市を応援する個人のネットワークを形成し、新居浜市の発展を図るため、幅広い提言や情報・支援を得ることを目的に情報交換会（東京・大阪・松山）を開催する。（現在会員530名）

- ・転入者ウェルカムツアーの開催等（市内）

概ね3年以内に新居浜市に転入された方を対象に、新居浜市を知ってもらい、好きになってもらうためのウェルカムツアーを年2回開催する。ガイド役は新居浜南高校のユネスコ部員。

- ・転入者ウェルカムプレゼント配布（市内）

市民課での転入届の手続きの際に、歓迎とおもてなしの意味を込めて、あかがねポイント（地域ポイント）、広瀬記念館招待券、観光パンフレット等を詰め合わせにしたセットをプレゼントする。

愛媛県西条市（R4年7月4日視察）

視察テーマ： ICT教育推進事業について

①背景

教育の情報化の必要性

- ・ AI、IoT、ビッグデータの活用等により社会が大きく変化する第4次産業革命が到来。（Society5.0 超スマート社会へ）
- ・ Society5.0の中で豊かに生きるため、ICT・AIを使いこなして課題を解決し、たくましく活躍する人材の育成が急務。（20世紀型の教育からの脱却）
- ・ 2020年度から全面実施となった新学習指導要領に則り、ICTを活用した学校教育を支える基盤整備が必要。

②事業の目的と効果

ICTを活用した学力の向上

- ・ 児童が学習に興味を持つ・授業が楽しくなる→学習の理解度が深まる→学力が向上する
- ・ 西条市が年1回実施している標準学力テスト（CRT）の結果、ICT教育を導入から2年後、平成26年度時点で、2年前に比べて、考え方+2.9ポイント・表現処理+2.9ポイント、知識理解+3.7ポイント、総合値で+5.3ポイントの上昇となった。

校務にかかる時間の短縮

- ・ 校務の効率化によって、一人当たり年間で96.2時間もの校務にかかる時間の短縮が図られた。また、校務の効率化はもとより、転記ミスや重複作業などからも解放されることにより、教職員らに安心感や心のゆとりが生じた。結果として、校務支援システムを活用することにより、子どもたちと向き合う時間を今以上に増やすとともに、教育の質の向上が図られたといえる。

③現場の声

児童

- ・ タブレットで答えたものが電子黒板に送られて、友達の回答もすぐに見れて、勉強が好きになりました。
- ・ デジタル教科書は、算数だと図形が分かりやすく考えることができます。
- ・ タブレットは、みんなの意見や回答が一斉に見られるのでとても便利です。

保護者

- ・ 子どもたちにとっては電子黒板に書く楽しみが出来たようで、よく発表するようになりました。
- ・ 子どもは、すごくわかりやすく楽しいと言っています。書くことと両立していければと思います。

教職員

- ・ 電子黒板を使った授業は大変わかりやすく、子供たちは大きな画面の映像を食い入るように見えています。
- ・ 電子黒板で授業の幅が広がり、子ども達の学習の意欲も高まったと思います。
- ・ 授業の情報化により教材を作る手間を減らせ、その時間を子どもと向き合う時間に当てることが出来ます。
- ・ 学校保健でも、出欠状況や保健日誌、健康診断結果の集計、結果通知等大幅な時間短縮に繋がっています。
- ・ 校務システムでは校務の省力化に絶大な威力発揮しています。

④テレワークの導入

職員室の校務の電子化を推進

- ・ 児童生徒の名簿管理、成績処理、保健管理、指導要領、グループウェア、教職員サービス事務処理等。
- ・ 利用場所・時間に制約があることで利便性が大きく低下する課題を解決。
- ・ 利便性の向上、ワークライフバランスの確立という課題に対応。

テレワークシステム及びネットワークの強靱化

- ・セキュリティが高く利便性が良い仮想デスクトップを導入。
- ・複数の仮想デスクトップでネットワークを強靱化。
- ・パブリッククラウドを活用した教育ネットワークを構築。

⑤人口過小地域における教育の課題への ICT を使った取り組み

小規模校のメリット

- ・1人1人に目が届きやすく、きめ細かな指導ができる。・先生と児童、保護者の距離が近く親密度が高い。
- ・地域との関りが密接で、地元からの協力が得やすい。・子ども達の日常を超えたつながりが日常的にある。

小規模校のデメリット

- ・集団の中での多様な考え方や見方にふれる機会が少ない。複式学級の編成で、教育課程の組み換えや間接指導が発生する。・人間関係やお互いの評価が固定化してしまう。
- ・子どもたちや教職員の一人当たりの負担が大きい。中一ギャップの発生率が高い。

バーチャルクラスルームの実現

- ・現在は4小学校間でバーチャルクラスルームを実現し、小規模校のデメリットを緩和しようとしている。
- ・各小学校にはバーチャルクラスルーム専用の教室があり、2校間でバーチャルクラスルームでの授業を実施、組合せは固定ではなく、状況に合わせて様々に組み合わせる。
- ・バーチャルクラスルームでは、他校にいる児童たちがあたかも同じ教室にいるように声が聞こえ、表情が見える。先生はどちらかがメインで授業をし、もう一人はサブに回って全体を見る。
- ・2人の先生がメインとサブに分かれてバーチャルクラス全体を見ることが出来るので、複数の目によるきめ細かな指導ができる。

⑥教職員研修の実施

Google Classroom を利用したオンライン研修の実施

- ・西条市では、教職員全員が自分のペースで確実に研修を受講できるよう、e-learning を中心とした教職員研修体制としている。
- ・研修チーム名は、西条市の名勝・観光・特徴にちなんで、「いしづち」「だんじり」「うちぬき」という名称にしている。

アプリ指導員の配置（令和3年度のみ）

- ・市内の小中学校全35校を巡回し、主として教職員向けの研修を実施。「Google Classroom」「Schooltakt（協働学習支援）」「e ライブラリアドバンス（個別学習支援）」等。
- ・実施事業の財源は、新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金。

⑦課題と検討事項

教職員による意識、スキルの違い

- ・教職員によっては、ICT が得意でなかったり、黒板に書いて授業をすることにこだわりを持つ人もいる。
- ・ICT 教育推進事業を支えてきた ICT 支援員（業者から派遣された専門員）を最近入れなくなったことによってだんだん ICT 教育の学校、クラスによる質の違いが出てきたので、今再び ICT 支援員を導入することを検討している。

中一ギャップについて

- ・中一ギャップ、不登校については様々な原因があり、現状バーチャルクラスルームで他校と連携しているからといってそれが解消されるかというところでもなく、中学校での不登校生徒は減少していない。

愛媛県喜多郡内子町（R4年7月5日視察）

視察テーマ： 道の駅「内子フレッシュパークからり」の運営について

①基本理念

「農林水産業、産業の発展に寄与し、地域の活性化に貢献する」

②設立及び経緯

目的

- ・内子町の農業振興（直売所商品は町内農産物のみ）

設立及び運営

- ・内子町が平成8年、(株)内子フレッシュパークからりを設立（株式の50%は内子町、その他50%は677名の個人が保有する。資本金7,000万円 取締役12名 監査役2名 社員73名（うち正社員27名）
- ・内子町と指定管理契約を締結、指定管理料はなし、内子町は敷地内の建物や施設の建設修繕整備をする。
- ・会長は町長、社長は以前は内子町職員で退職した人などがなっていたが、今年6月から生え抜きの社長が誕生した。
- ・敷地1万㎡、建物4,200㎡
- ・平成27年 国土交通省全国モデル「道の駅」に選定される。
- ・平成29年 農林水産省むらづくり部門「総理大臣賞」受賞。
- ・平成31年 レジ通過者1,000万人達成。

③販売事業

直売所委託販売内訳（売上額の分配）

- ・出荷者82% からり直売所17% 出荷者運営協議会1%（直売所には出荷者が持ってきて、賞味期限が切れると直売所が処分する。）

会社全体の販売実績

- ・令和元年度 売上6億8,120万円 レジ通過者40.4万人
- 令和2年度 売上6億5,990万円 蔓延 レジ通過者34.9万人

令和元年度事業部「販売割合」

- ・直売所66% レストラン8% パン工房10% 燻製工房5% ジェラート4% 特産事業部5%
- あぐり亭2%

④からり直売所出荷者運営協議会

組織

- ・からり直売所の出荷者で構成する協議会。会員390名 会長1名 副会長3名 事務局員1名

活動

- ・それぞれ委員会に入って活動している。

編集委員会（からり通信） 店舗委員会（試食販売） 青果物出荷委員会 加工品出荷委員会
イベント委員会 店舗・環境委員会 品質監査委員会（クレーム処理）

⑤アグリベンチャー21（女性会）

活動

- ・あぐり菓子部・あぐり総菜部・あぐり素材部・あぐり製麺部

⑥トレーサビリティ推進協議会（内子町・からり・出荷協議会）

食の安全・安心へのこだわり

- ・からりでは新鮮で安心な内子町産の商品を提供するため、生産者による生産履歴の開示を実施。トレーサビリティといい、農産物の肥料や農薬も確認できる。生産者の顔が見える農業を実践することで、消費者はより安心して農産物を購入できるようになった。
- ・さらに「エコ内子認証制度」を導入し、化学肥料や化学合成農薬を一定割合以上削減して栽培した農産物に認証シールを張って販売している。農家の皆さんは基本である土づくりはもちろん、化学合成農薬を減らす代わりに虫の進入を防ぐ防虫ネットやシートを利用するなど、食の安全・安心にこだわった美味しい野菜を生産している。

活動

- ・農産物の生産履歴の開示
- ・無作為抽出による残留農薬の検査及び結果の開示
- ・農家訪問（記帳・農薬保管・計量器・土壌診断・相談）
- ・新トレーサビリティシステムの導入（2020年7月最新版）

⑦6次産業化オリジナル商品

じゃばら

- ・甘くない柑橘類、ジュースにして販売。
- ・からりで果汁にして、あとは瓶詰めまで業者委託、からりで特産品として販売。

もち麦

- ・平成19年頃から米の裏作として生産、契約農家に生産してもらって、からりで加工販売。

米

- ・大口農家が米作りをやめるということで、からりで生産して販売している。

〔所感〕 中右憲利

【愛媛県新居浜市】 新居浜市シティブランド戦略について

- ・新居浜市は 1691 年（元禄 4 年）の別子銅山開坑によって繁栄（昭和 48 年閉山）。沿岸地帯には、鉱山業から派生した金属製錬業、機械工業、化学工業、電力業、林業など住友関係の工場群が形成され、四国有数の臨海工業都市となっている。
- ・市の経営に関しては、特別なことをしなくても住友関係の多くの会社に若い家族が転勤して来て一定の人口、一定の税収が保たれるといううらやましい状況。
- ・しかしそれに甘んじることなく、新居浜市の魅力をどんどん引き出して、市内では市民と協働してその魅力を浸透させ、市外にはその魅力を様々な方法を使って発信していくという施策を展開し、さらなる発展を目指している。
- ・色々な部署を横断的につないで、市の魅力の創出、発信をしていく施策を常に実施していくということは、どちらかというとならざるを得ない役割だが、その市に市民を留める、あるいは市外から人を引き付けることに関して大変効果があると思う。
- ・この市を良くしたい、この市に来てほしい、市の魅力を高めたいと思う、そういう思いを持ち続け施策を続けていく、そのような部門が存在してこそ、その市は時間と共に少しずつ魅力を増していくと思う。

【愛媛県西条市】 ICT 教育推進事業について

- ・ICT 教育を推進するには機材、場所の投資と共に、それに精通した専門員の配置及びそれを推進していく教師を教育する体制が大事だと思う。
- ・西条市さんでは各学校で ICT に精通した先生を中心に広めていったということだが、業者から派遣された ICT 支援員という専門員がいたことが大きな力を発揮したと思う。
- ・小学校を連携してバーチャルクラスルームで授業を受けるということはワクワクするようなことで、新しいクラスメートがそこにいる感じがして、子供にとっては衝撃的なことだったと思う。
- ・タブレット、電子黒板、バーチャルクラスルームなどを経験した子供たちが、20 年後ぐらいには教師や技術者になって、さらに進化した ICT 教育を推進するのではないかと思った。
- ・また ICT 教育によって先生方の負担が増えると思っていたが、校務システムによって、先生方の校務の負担を減らせて、子どもに向き合う時間が増えるというメリットもあることが分かった。

【愛媛県喜多郡内子町】 道の駅「内子フレッシュパークからり」の運営について

- ・内子町が（株）内子フレッシュパークからりを設立して、指定管理で運営しているということだが、指定管理料なしで、多くの社員の給料等を支払ってやっていけていることに驚いた。
- ・直売所への出荷者が協議会を作り、自分たちで様々な委員会を作ってこの道の駅を発展させていこうとしている。出荷者も含めて「自分たちの店」の感覚で運営していると思う。それがこの道の駅を発展させ、魅力と人気を高めている源泉だと思う。
- ・生産者の顔が見え、農薬等の使用履歴も公開されているというところも「食の安全安心へのこだわり」が感じられる。なかなか出来ないことと思う。
- ・自分たちで生産し、加工し、販売する 6 次産業を拡大していこうとしているところも意欲的。「農林水産業、産業の発展に寄与し、地域の活性化に貢献する」という基本理念が運営者、出荷者、各店舗の経営者に浸透していると思う。

〔所感〕 高見博道

【愛媛県新居浜市】 新居浜市シティブランド戦略について

- ・もともと新居浜市は別子銅山で栄えていたが、閉山後も住友グループの企業城下町として、人口の3分の1は転勤などで新居浜市に移住してきた人たちで、市全体として大きく人口が減ることはなかった。
- ・しかし、全国的な人口減少傾向に従って、新居浜市でも徐々に人口が減ってきているため、市民と行政が一体となって未来の新居浜市を作っていく活動が計画された。
- ・担当部署として特に注意をしているのは、担当部署だけで進めていくのではなく、行政全体として取り組んでいるという認識を他部署にも持ってもらうこと。
- ・この点は加西市でもいえることで、同じような事業が各部署でバラバラに進められて、他部署の事業が全く認識されていないということが起こらないように注意する必要があると感じた。
- ・地元ゆかりの芸能人などを使ってプロモーションビデオを作成されるなど、精力的に新居浜市の魅力を市内外に発信されている。加西市にも大いに参考になると思った。

【愛媛県西条市】 ICT 教育推進事業について

- ・西条市は、平成16年に2市2町が合併して誕生、ICT教育については平成27年から始まっている。現在、教育だけでなく、教職員のグループウェアや校務システムの活用等、教育の現場から展開して、スマートシティ西条を目指している。
- ・市内の小学校は25校、中学校は10校、合併時に学校の統廃合は行わないという約束で、特に小規模な小学校4校で遠隔合同授業（バーチャルクラスルーム）などを行っている。
- ・西条市では令和2年から全児童生徒にタブレットが支給されており、加西市より1年早い導入となっている。いろいろな取り組みの中で専門知識も必要になり、教師のレベルアップや相談サポーターの人員増など、解決すべき問題は多くあるとのこと。加西市も同様の問題があると感じた。

【愛媛県喜多郡内子町】 道の駅「内子フレッシュパークからり」の運営について

- ・「株式会社 内子フレッシュパークからり」は、内子町の農業振興を目的として平成8年の直売所の開設後、平成9年に設立された。地元の農業者が運営委員となって、生産から販売まですべて行う施設で、レストランも自前で経営している。
- ・加西市の愛菜館と同じで、施設内の食品はバーコードによって生産者や賞味期限等の情報がしっかり管理されている。食品だけでなく、日用品や工芸品、金魚、メダカなど、地域のあらゆる生産品を扱っていた。
- ・あと、注目したいのは、地元JAなどが一切関わっていないということ、加西市もJAとの関りを考えることが必要かもしれないと感じた。

〔所感〕 北川克則

【愛媛県新居浜市】シティブランド戦略について

新居浜市は、住み続けている人と、戻って来た人と、転入してきた人とが、それぞれ 1/3 ずつの割合で、性別年齢別に人口分布と好意度と誇り度とを調査されており、現状把握や分析には感心しました。

しかし、アイデンティティやピジュアルについて先進的に取り組まれている反面、「具体的な対応策に少しずれがあるかも！」と感じたのは、私が他の地域から客観視出来たためと考えます。そこで、戻ってきた人や転入してきた人の、転入前の地域と転入動機も分析して、ターゲットを絞った具体的な政策にも取り組む必要性があると気付きました。

また、専門部署を設けてシティブランド戦略に取り組まれているので、部署間の協力調整がしやすい点と、昨年度より子育て世代の女性管理職が担当されていますので、今後は、子育て世代の転入に向けた政策企画が期待されます。

【愛媛県西条市】ICT 教育推進事業について

西条市では、ICT 教育推進において、教育の質の向上を目指すだけではなく、市内 35 の小中学校の学校校務環境のフルクラウド化を図り、情報の共有ときめ細やかな指導とともに、校務の省力化に取り組まれています。また、全校にバーチャルクラスルーム（ICT 環境の整備された部屋）を完備され、他校との合同授業を実施し、小規模校の人数的なデメリットや偏りの解消に活用されています。

また特徴としては、ICT を活用して、校務や学習記録データを可視化・共有・分析し、児童生徒のカルテをエビデンスとして授業改善や学習改善に取り組む、スマートスクール事業を推進され、教育の情報化先進地と感じました。

現在は、教職員のスキルアップが課題で、ICT ヘルパーの増員を検討されています。よって、ICT 教育の推進には人材育成が不可欠ですが、その推進過程では専門員によるアシストも必要であると、改めて気付きました。

【愛媛県内子町】道の駅内子について

みかんで有名な農業県だけあって、農業振興に関しては積極的でした。市が 50% を出資して「内子フレッシュパークからり」を発足させて「道の駅内子」を運営されています。そこでは、農業振興とともに、農産物や農業製品の直売所を運営されていました。

また、トレーサビリティシステムを導入して、農産物の生産者履歴や残留農薬検査の開示を行ったり、「エコ内子認定」を表示したりして、内子産の食の安全をアピールされていました。これらは、内子町農村支援センター内の組織が行っているとのことでした。

特徴の一つとしては、組織が機能的なことです。内子町が施設維持費を担っていますが、株式会社化された組織が自力運営されています。運営形態は委託販売で、その内訳は、出荷者（生産者）が 82%、からり直売所が 18% で、直売所は、販売促進や製品開発と同時に、加工場開設を行い 6 次化も進められていました。但し、製品によっては外部加工をうまく活用されて、収益バランスを考慮した持続可能な経営のスタイルでした。

また、町長は取締役の 1 人ですが、民間の取締役が社長に選出されたり、販売のエキスパートを社外取締役に起用したり、実務重視の経営陣でした。

もう一つの特徴は、生産者も参画する仕組みです。直売所売上の 18% より 1%（380 万円程度／年）を拠出して、出荷者運営協議会を運営し、広報・販売イベント・クレーム対応などを、生産者自らが活動する仕組みになっていました。

最後に、安全を担うセンターと販売を担う経営会社と、それぞれ専門組織が推進力になっていました。

令和新風加西
行政視察 行程表

7月4日(月)

06:54 姫路駅発(さくら541号)

07:14 岡山駅着〔乗り換え〕

07:22 岡山駅発(しおかぜ1号)

09:00 新居浜駅着

新居浜市議会事務局 お迎え有

09:30~11:00 ◎新居浜市視察「シティブランド戦略について」

終了後、防災センター(市役所横)見学⇒昼食会場へ送込み

◆昼食

13:10 新居浜駅発(しおかぜ3号)

13:17 伊予西条駅着

【約1300m、徒歩15分、バス8分、タクシー5分】

14:00~15:30 ◎西条市視察「ICT教育推進事業について」

16:19 伊予西条駅発(しおかぜ15号)

17:23 松山駅着

◆宿泊〔松山市内〕

7月5日(火)

09:07 松山駅発(宇和海7)

09:32 内子駅着

10:00~11:30 ◎道の駅内子「フレッシュパークからり」視察

◆昼食

13:49 内子駅発(宇和海16)

14:15 松山駅着

14:23 松山駅発(しおかぜ22)

17:11 岡山駅着

17:30 岡山駅発(さくら560)

17:52 姫路駅着

新居浜市



西条市



内子町

